

令和5年度 全国知事会業務報告書

(令和 5. 4. 1～令和 6. 3. 31)

全 国 知 事 会

目 次

I 活動の概況

1. 全国知事会議等の開催	1
2. 委員会等の開催	4
3. 農林商工関係	12
4. 社会保障制度関係	13
5. 子ども関係	15
6. 文教・スポーツ関係	15
7. デジタル関係	16
8. 物価高騰対策関係	16
9. 災害対策・国民保護関係	16
10. 地方分権改革関係	21
11. 国民運動本部関係	21
12. コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部関係	22
13. 東日本大震災復興協力本部関係	22
14. 新型コロナウイルス感染症関係	23
15. デジタル社会推進本部関係	24
16. 脱炭素・地球温暖化対策本部関係	24
17. 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部関係	25
18. 子ども・子育て政策推進本部関係	25
19. 領土関係	26
20. 広報関係	26
21. 地方自治法改正関係	27
22. 国際交流関係	27
23. その他	28

II 付属資料

1. 全国知事会議等の開催状況	29
2. 委員会等の開催状況	35
3. 国民運動本部の開催状況	39
4. コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部の開催状況	39
5. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況	39
6. 新型コロナウイルス緊急対策本部の開催状況	39

7. デジタル社会推進本部の開催状況	40
8. 脱炭素・地球温暖化対策本部の開催状況	40
9. 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部の開催状況	40
10. 子ども・子育て政策推進本部	40
11. ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部の開催状況	40
12. くらしの安心確立調整本部の開催状況	41
13. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況	41
14. 全国知事会要望等一覧	41

I 活動の概況

令和5年度における本会の活動の概況は次のとおりである。

1. 全国知事会議等の開催

- (1) 7月25日（火）、26日（水）の2日間にわたり、山梨県北杜市において全国知事会議を開催した。

会議では、平井全国知事会会長（鳥取県知事）（以降、平井会長）及び地元開催県の長崎山梨県知事による挨拶のあと、新知事の紹介が行われた。

次に、「地域とともに 子どもの未来 地球の未来」をテーマに、最重要課題と位置付けるこども政策の一層の推進のため「子ども・子育て政策推進本部」の設置が決定され、併せて、「子ども・子育てにやさしい社会の実現に向けて」の提言を取りまとめた。

加えて、地球温暖化対策、脱炭素対策等大きな事業テーマに切り込んだ成果をまとめた「山梨宣言」を採択した。

さらに、岡田国際博覧会担当大臣もWEB参加のうえ、大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部の会合が行われた。都道府県の万博に向けた取組みの紹介や意見交換を行うとともに、岡田国際博覧会担当大臣に対して「万博を契機とした更なる地域活性化についての提言」を要請した。

その後、前回に引き続きセッションが開催され、「子ども・子育てにやさしい社会の実現に向けて」、「多様な個性が認められる社会の実現について」、「脱炭素地域実現に向けた課題と解決策」、「デジタル技術等を活用した地方創生」の4つのテーマで参加知事が有識者とともに議論を重ねた。

加えて、翌26日（二日目）の会議では、全国知事会では初の試みとして、日米知事オンラインミーティングを行った。全米知事会のスペンサー・コックス会長（ユタ州知事）、ジャレット・ボリス副会長（コロラド州知事）が出席し、日本の知事が意見交換を行い、中断している日米両国の知事交流の再開を確認した。

これらを含め、次の30件の提言等を取りまとめた。

- ①子ども・子育てにやさしい社会の実現に向けて
- ②子ども・子育てにやさしい社会を実現するための提言
- ③学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について
- ④「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の発展・深化に向けて
- ⑤国際的なスポーツイベント・パラスポーツイベントの成功に向けた取組の推進について
- ⑥ジェンダー平等の実現に向けた提言
- ⑦地方税財源の確保・充実等に関する提言
- ⑧地方分権改革の推進について

- ⑨脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言
- ⑩国産木材の需要拡大に向けた提言
- ⑪大規模災害への対応力強化に向けた提言
- ⑫緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言
- ⑬デジタル社会の実現に向けた提言
- ⑭マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検の実施にあたって
- ⑮ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言
- ⑯犯罪被害者等支援施策の強化に向けた提言
- ⑰新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の課題等に関する提言
- ⑱新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて
- ⑲新型コロナウイルス緊急対策本部の今後の取組について
- ⑳地方創生・日本創造への提言
- ㉑L Xで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言
- ㉒国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言
- ㉓豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言
- ㉔国土強靱化の推進と分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興提言
- ㉕東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言
- ㉖原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言
- ㉗参議院選挙における合区の解消に関する決議
- ㉘「休み方改革」の推進に向けた提言
- ㉙山梨宣言
- ㉚令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望

報告事項では、①全国知事会国民運動本部活動状況報告、②令和4年災害検証報告書、③「休み方改革」の推進に向けた提言、④「休み方改革」に関する先行事例集、⑤2022年度全国知事会決算について、⑥特別委員会の選任について、⑦総合戦略特別委員会の継続設置及び委員の選任について、⑧万博を契機とした更なる地域活性化についての提言（大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部の会合内で報告）の計8点が報告された。

- (2) 8月24日（木）に都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

会議では、平井会長の会長任期満了（R5.9.2）に伴う会長選挙を実施し、候補者1名により村井宮城県知事が新会長に選ばれた。

会議終了後、平井会長と村井次期全国知事会会長（宮城県知事）が記者会見を行った。

- (3) 11月13日（月）に都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

会議では、村井全国知事会会長（宮城県知事）（以降、村井会長）による挨拶の

後、全国知事会による海外へのアプローチの方針について説明があり、関係団体と連携・協力して海外プロモーションを都道府県が共同で実施することとなった。

次に、国民運動本部の取組方針について説明があり、国民スポーツ大会の見直しをはじめ行政のスリム化について取り組んでいくこととなった。

また、次の１０件の提言等を取りまとめた。

- ①子ども・子育て政策を強力に推進するための提言
- ②令和６年度税財政等に関する提案
- ③地方創生・日本創造への提言
- ④国と地方の連携による持続可能で強固な食料供給基盤の確立に向けた提言
- ⑤ＧＩＧＡスクール構想の更なる推進に向けた提言
- ⑥学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について
- ⑦グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における成果の地域波及について
- ⑧デジタル社会の実現に向けた提言
- ⑨地域脱炭素移行の加速化に関する提言
- ⑩新型コロナ感染症対策を踏まえた「次の感染症危機における対応」

その他、自見国際博覧会担当大臣も対面で参加のうえ、大阪・関西万博（２０２５年日本国際博覧会）推進本部会合を開催し、都道府県の機運醸成に向けた取組を共有した。

続いて、次の９件について報告が行われた。

- ①国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言
- ②「物流の２０２４年問題」の解決に向けた緊急要望
- ③全国の鉄道ネットワークの在り方及び鉄道施設の自然災害からの速やかな復旧に向けた特別要望
- ④中国における日本産水産物の全面輸入停止措置等に係る緊急申し入れ
- ⑤ＡＬＰＳ処理水放出に伴う日本産水産物の全面輸入停止措置等及び風評影響に係る緊急要望
- ⑥デジタル人材育成の抜本的な強化に向けた緊急提言
- ⑦地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の着実な推進に向けた緊急提言
- ⑧第７回 日韓知事会議について
- ⑨令和５年度先進政策大賞優秀政策一覧

また、その後に開催された政府主催全国都道府県知事会議終了後、村井会長が記者会見を行った。

2. 委員会等の開催

常任委員会

① 総務常任委員会

6月12日、委員会（書面）を開催し、「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

② 地方税財政常任委員会

7月7日、委員会（WEB）を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」を取りまとめた。

8月24日、平井会長が、自由民主党総務部会関係合同会議に出席し、地方六団体（全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会）を代表して令和6年度予算等に関する要望を行った。

9月11日、自見内閣府大臣政務官、西田公明党税制調査会長、石田自由民主党税制調査会小委員長代理及び塩谷自由民主党税制調査会小委員長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

10月24日、委員会（書面）を開催し、「令和6年度税財政等に関する提案（案）」を取りまとめた。

11月8日、自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会に出席し、令和6年度税財政等に関する提案等について意見を述べた。

11月14日、加藤自由民主党税制調査会小委員長代理、森屋内閣官房副長官、鈴木総務大臣及び塩谷自由民主党税制調査会副会長に対し、「令和6年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

11月20日、全国知事会会長とともに、萩生田自由民主党政務調査会長、宮沢自由民主党税制調査会長及び公明党（高木政務調査会長、西田税制調査会会長、中川総務部会長、杉久税制調査会事務局長、他6名）に対し、「令和6年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

11月20日、後藤自由民主党税制調査会副会長、根本自由民主党総務部会長、甘利自由民主党税制調査会顧問、坂本自由民主党地方税勉強会世話人、林自由民主党税制調査会小委員長、梶山幹事長代行及び福田自由民主党税制調査会幹事に対し、「令和6年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

11月21日、石田自由民主党税制調査会副会長に対し、「令和6年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

12月16日、自由民主党・公明党が「令和6年度税制改正大綱」を決定したことを受け、全国知事会会長との連名でコメント「『令和6年度与党税制改正大綱』について」を発表した。

12月22日、国の令和6年度予算案の閣議決定を受け、全国知事会会長との連名によるコメント「国の令和6年度予算案の決定を受けて」を発表し、地方六団体は、

連名によるコメント「令和6年度地方財政対策についての共同声明」を発表した。

③ 農林商工常任委員会

6月12日、委員会（書面）を開催し、「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」、「LXで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言（案）」及び「国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言（案）」を取りまとめた。

6月26日、委員会（書面）を開催し、「『地域を舞台に挑戦する人材を育てる』共同宣言（案）」を取りまとめた。

8月8日、羽生田厚生労働副大臣及び中谷経済産業副大臣に対し、「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（商工関係・労働関係）」、「LXで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言」及び「『物流の2024年問題』の解決に向けた緊急要望」について要請活動を実施した。

8月28日、横山農林水産事務次官に対し、「国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言」、「LXで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（農林水産関係）」について要請活動を実施した。

8月31日、「中国における日本産水産物の全面輸入停止等に係る緊急申入れ」を取りまとめ、内閣府、外務省、農林水産省及び経済産業省に対し、文書による申入れを実施した。

10月19日、委員会（書面）を開催し、「国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言（案）」を取りまとめた。

10月27日、武村農林水産副大臣、堀井外務副大臣及び岩田経済産業副大臣に対し、「ALPS処理水放出に伴う日本産水産物等の全面輸入停止措置等及び風評影響に係る緊急要望」について要請活動を実施した。

11月29日、宮下農林水産大臣に対し、「国と地方の連携による持続可能で強固な食料供給基盤の確立に向けた提言」について要請活動を実施した。

1月10日、舞立農林水産大臣政務官に対し、「農地法制の見直しに係る緊急要請」について要請活動を実施した。

④ 国土交通・観光常任委員会

6月8日、委員会（書面）を開催し、「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通・観光関係）（案）」及び「国土強靱化の推進と分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言（案）」を取りまとめた。

8月7日、谷国土強靱化担当大臣、中村観光庁観光地域振興部長、春田財務省主計局主査、梶山自由民主党幹事長代行、和田国土交通事務次官及び二階自由民主党国土強靱化推進本部長に対し、「国土強靱化の推進と分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言」及び「令和6年度国の施策並びに予

算に関する提案・要望（国土交通・観光関係）」について要請活動を実施した。

8月30日、平井会長、村井次期会長及び中村コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長（愛媛県知事）は、古川国土交通大臣政務官及び萩生田自由民主党政務調査会長に対し、「全国の鉄道ネットワークのあり方及び鉄道施設の自然災害からの速やかな復旧に向けた特別要望」について要請活動を実施した。

9月19日、委員会（書面）を開催し、「国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

10月4日及び5日、松村国土強靱化担当大臣、國場国土交通副大臣、加藤観光庁次長及び梶山自由民主党幹事長代行に対し、「国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言」について要請活動を実施した。

12月12日、公明党 事故撲滅・持続可能な地域交通を実現するプロジェクトチーム、国土交通部会合同会議が開催され、平井副会長（鳥取県知事）が出席し、ヒアリングを受けた。また、村井会長、平井副会長、蒲島国土交通・観光常任委員長及び一見三重県知事は、斉藤国土交通大臣及び石川内閣府副大臣に対し、「これからの時代に対応した移動手段の確保に向けた特別要望」について要請活動を実施した。

⑤ 社会保障常任委員会

6月26日、委員会（WEB）を開催し、「ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言（案）」、「犯罪被害者等支援施策の強化に向けた提言（案）」を取りまとめ、「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）（案）」について協議を行った。

7月10日、委員会（書面）を開催し、「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）（案）」を取りまとめた。

8月8日、羽生田厚生労働副大臣に対し、「ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくりの推進に向けた提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）」について要請活動を実施した。

8月9日、谷国家公安委員長に対し、「犯罪被害者等支援策の強化に向けた提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）」について要請活動を実施した。

12月5日、政府と全国知事会、全国市長会、全国町村会（地方三団体）（以降、地方三団体）、指定都市市長会による「生活保護制度等に関する国と地方の協議」が開催され、本会からは、内堀社会保障常任委員長（福島県知事）が出席し、生活保護制度等について意見交換を行った。

⑥ 文教・スポーツ常任委員会

6月26日、委員会（書面）を開催し、「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）（案）」、「『イノベーション・コモンズ（共創拠

点)』の発展・深化に向けて(案)」、「学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について(案)」及び「国際的なスポーツイベント・パラスポーツイベントの成功に向けた取組の推進について(案)」を取りまとめた。

8月3日、永岡文部科学大臣に対し、「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(文教関係)」、「『イノベーション・コモンズ(共創拠点)』の発展・深化に向けて」及び「学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について」について要請活動を実施した。

10月26日、盛山文部科学大臣に対し、「デジタル人材育成の抜本的な強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

10月30日、委員会(WEB)を開催し、「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における成果の地域波及について(案)」、「学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について(案)」及び「GIGAスクール構想の更なる推進に向けた提言(案)」を取りまとめた。

12月14日、井林内閣府副大臣に対し、「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における成果の地域波及について」について要請活動を実施した。

12月19日、盛山文部科学大臣に対し、「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における成果の地域波及について」、「学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について」及び「GIGAスクール構想の更なる推進に向けた提言」について要請活動(WEB)を実施した。

⑦ 環境・エネルギー常任委員会

6月26日、委員会(書面)を開催し、「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(環境関係)(案)」を取りまとめた。

8月24日、国土交通省に対し、「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(環境関係・エネルギー関係)」について要請活動を実施した。

8月28日、環境省に対し、「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(環境関係)」について要請活動を実施した。

9月5日、経済産業省に対し、「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(エネルギー関係)」について要請活動を実施した。

特別委員会

① 総合戦略特別委員会

4月27日、特別委員会(WEB)を開催し、「令和5年度夏の全国知事会議の概要開催方法」及び「令和5年度夏の全国知事会議に向けた重点課題」について協議を行った。

7月7日、特別委員会(WEB)を開催し、「夏の全国知事会議のスローガン」及び「夏の全国知事会議のトピックス」について協議するとともに、「参議院選挙における合区の解消に関する決議(案)」を取りまとめた。また、「全米知事会との交流」について報告した。

1 1月8日、特別委員会（WEB）を開催し、「全国知事会による海外へのアプローチの方針」について協議を行った。

1 1月9日、徳島県知事、鳥取県、高知県及び島根県とともに、額賀衆議院議長、国民民主党、尾辻参議院議長、世耕参議院改革協議会座長中曽根参議院憲法審査会会長及び立憲民主党に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

1 1月10日、鳥取県、徳島県、高知県及び島根県とともに、公明党、森衆議院憲法審査会会長及び自由民主党に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

② 危機管理・防災特別委員会

4月13日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

5月31日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

6月15日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射し、日本の排他的経済水域内に落下したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

6月28日、特別委員会（WEB）を開催し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言（案）」、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言（案）」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）（案）」を取りまとめた。

7月12日、19日、25日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

7月28日、磯崎内閣官房副長官に対し、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について、谷内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について、それぞれ要請活動を実施した。

8月18日、原消防庁長官に対し、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について、要請活動を実施した。

8月24日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射し、日本の上空を通過したことを受け、全国知事会会長との連名で朝鮮民主主義人民共和国国務委員会金正恩委員長宛ての抗議文を発出した。

8月31日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長と

の連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

9月13日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

11月22日、北朝鮮が弾道ミサイル技術を使用した飛翔体を発射し、日本の上空を通過したことを受け、全国知事会会長との連名で朝鮮民主主義人民共和国国務委員会金正恩委員長宛ての抗議文を発出した。

12月18日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

12月20日、特別委員会（書面）を開催し、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」及び「全国知事会災害対策本部等設置要綱」の改定案を取りまとめた。

1月14日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

3月18日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

③ 地方分権推進特別委員会

4月6日、「効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド」が閣議決定されたことを受け、地方三団体は、共同で声明「『効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド』の閣議決定を受けて」を発表した。

6月13日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第十三次地方分権一括法）」の成立について地方三団体が共同で声明を発表した。

6月16日、「経済財政運営と改革の基本方針2023」が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長、三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー及び達増農林商工常任委員長との連名でコメントを発表した。

7月3日、特別委員会（WEB）を開催し、「地方分権改革の推進について（案）」の取りまとめと「課題分野等の抽出・整理に関するアンケート」についての報告を行った。

8月29日、恩田内閣府地方分権改革推進室長に対して、「地方分権改革の推進について」の要請活動を実施した。

12月22日、「令和5年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、地方三団体が共同で声明「『令和5年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」を発表した。

1月15日、特別委員会（WEB）を開催し、「地方公務員法関連法令の見直し」について協議を行った。

1月24日、社会保障常任委員会との連名で「重点支援地方交付金の活用（物

価高騰に対する医療機関への支援)に関する申し入れ」を取りまとめ、三浦厚生労働政務官に対し、要請活動を実施した。

3月15日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(第十四次地方分権一括法案)」が閣議決定されたことを受け、地方三団体が共同で声明「第十四次地方分権一括法案の閣議決定について」を発表した。

④ 原子力発電対策特別委員会

6月26日、特別委員会(書面)を開催し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言(案)」を取りまとめた。

8月23日、西村経済産業大臣、小林内閣府副大臣及び片山原子力規制庁長官に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施した。

プロジェクトチーム

① 男女共同参画プロジェクトチーム

6月8日、プロジェクトチーム会議(書面)を開催し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言(案)」を取りまとめた。

8月2日、伊佐厚生労働副大臣、岡田内閣府男女共同参画局長に対し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言」について要請活動を実施した。

② 次世代育成支援対策プロジェクトチーム

5月10日、平井会長とともに「こども政策に関する国と地方の協議の場」に出席し、子ども政策に関する意見交換を行った。また、藤丸内閣府副大臣及び和田内閣府副大臣に対し、「こども・子育て政策の強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

6月13日、「こども未来戦略方針」が決定されたことを受け、全国知事会会長及び次世代育成支援対策チームリーダー連名でコメント「「こども未来戦略方針」の公表を受けて」を発表した。

6月16日、「経済財政運営と改革の基本方針2023」が閣議決定されたことを受け、平井会長、達増農林商工常任委員長(岩手県知事)、湯崎地方分権推進特別委員長(広島県知事)と連名にてコメント「「経済財政運営と改革の基本方針2023」について」を発表した。

7月11日、プロジェクトチーム会議(書面)を開催し、「子ども・子育てにやさしい社会を実現するための提言(案)」を取りまとめた。

7月25日、組織改編のためプロジェクトチームを廃止した。

③ 地方発の行政改革プロジェクトチーム

活動報告なし。

④ 国産木材活用プロジェクトチーム

7月3日、プロジェクトチーム会議(WEB)を開催し、「国産木材の需要拡

大に向けた提言（案）」を取りまとめた。

7月31日、野村農林水産大臣に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施した。

8月1日、永岡文部科学大臣に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施した。

- ⑤ 地方法人課税諸課題プロジェクトチーム
活動報告なし。

- ⑥ C S F 対策プロジェクトチーム

6月22日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言（案）」を取りまとめた。

8月9日、藤木農林水産大臣政務官に対し、「豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言」について要請活動を実施した。

- ⑦ 休み方改革プロジェクトチーム

4月26日、第2回プロジェクトチーム会議（WEB）を開催し、愛知県及び鳥取県より「休み方改革」に関する先行事例を発表するとともに、「休み方改革の提言」の素案を提出説明した。

6月22日、第3回プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「『休み方改革』の推進に向けた提言」を取りまとめた。

7月19日、山野総務省自治行政局長、小川同局公務員部長及び堀井厚生労働省雇用環境・均等局長に対し、「『休み方改革』の推進に向けた提言」について要請活動を実施した。

7月21日、芳野日本労働組合総連合会会長、小林日本商工会議所会頭、長峯経済産業大臣政務官、永岡文部科学大臣、斉藤国土交通大臣、伊達経済同友会観光再生戦略委員会担当副代表幹事・委員長、村瀬同委員会委員長、山野同委員会委員長及び安瀨経済同友会人材活性化委員会委員長に対し、「『休み方改革』の推進に向けた提言」について要請活動を実施した。

8月3日、小路日本経済団体連合会副会長・労働法規委員長に対し、「『休み方改革』の推進に向けた提言」について要請活動を実施した。

9月29日、「休み方改革」の推進に係る担当者会議を開催し、各都道府県の担当者に対し「休み方改革」の取組や要請活動の結果を報告した。

2月8日、全国若手町村長会のオンライン会合に出席し、全国の若手町村長に、「休み方改革」の趣旨を説明し、それぞれの自治体での積極的な取組を依頼した。

- ⑧ 農林水産物輸出拡大プロジェクトチーム

6月7日、プロジェクトチーム会議（WEB）を開催し、輸出の拡大に向けた課題等について意見を交換するとともに今後の活動の方向性を確認した。

8月31日、「中国における日本産水産物の全面輸入停止措置等に係る緊急申入れ」を取りまとめ、内閣府、外務省、農林水産省及び経済産業省に対し、文書による申入れを実施した。

10月27日、武村農林水産副大臣、堀井外務副大臣及び岩田経済産業副大臣兼内閣府副大臣に対し、「ALPS処理水放出に伴う日本産水産物等の全面輸入停止措置等及び風評影響に係る緊急要望」について要請活動を実施した。

なお、本会の委員長、本部長、PTリーダーは次のとおり。

総務常任委員会	西脇隆俊	京都府知事
地方税財政常任委員会	河野俊嗣	宮崎県知事
農林商工常任委員会	達増拓也	岩手県知事
国土交通・観光常任委員会	蒲島郁夫	熊本県知事
社会保障常任委員会	内堀雅雄	福島県知事
文教・スポーツ常任委員会	大村秀章	愛知県知事
環境・エネルギー常任委員会	福田富一	栃木県知事
総合戦略特別委員会	伊原木隆太	岡山県知事
危機管理・防災特別委員会	黒岩祐治	神奈川県知事
地方分権推進特別委員会	湯崎英彦	広島県知事
原子力発電対策特別委員会	鈴木直道	北海道知事
国民運動本部	阿部守一	長野県知事
コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部	中村時広	愛媛県知事
東日本大震災復興協力本部	川勝平太	静岡県知事
新型コロナウイルス緊急対策本部	平井伸治	鳥取県知事
デジタル社会推進本部	村岡嗣政	山口県知事
脱炭素・地球温暖化対策本部	福田富一	栃木県知事
大阪・関西万博(2025年日本国際博覧会)推進本部	村井嘉浩	宮城県知事
子ども・子育て政策推進本部	三日月大造	滋賀県知事
ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部	村井嘉浩	宮城県知事
くらしの安心確立調整本部	村井嘉浩	宮城県知事
男女共同参画プロジェクトチーム	吉村美栄子	山形県知事
地方発の行政改革プロジェクトチーム	杉本達治	福井県知事
国産木材活用プロジェクトチーム	小池百合子	東京都知事
地方法人課税諸課題プロジェクトチーム	村岡嗣政	山口県知事
CSF対策プロジェクトチーム	古田肇	岐阜県知事
休み方改革プロジェクトチーム	大村秀章	愛知県知事
農林水産物輸出拡大プロジェクトチーム	古田肇	岐阜県知事

(令和6年3月31日現在)

3. 農林商工関係

(1) 国内投資拡大のための官民連携フォーラム

4月6日、国内投資拡大のための官民連携フォーラムが開催され、達増岩手県知事が出席し、国内投資拡大について議論した。

(2) 農林水産物・食品の輸出促進連携ネットワーク会合

7月21日、農林水産物・食品の輸出促進連携ネットワーク会合が開催され（構成員：平井鳥取県知事及び岐阜県知事）、野村農林水産大臣から農林水産物・食品の輸出拡大に向けた国と都道府県との連携について提案があり、意見を交換した。

(3) 未来を拓くパートナーシップ構築推進会議

12月21日、未来を拓くパートナーシップ構築推進会議が開催され、村井会長が出席し、パートナーシップ構築宣言等の取組状況のフォローアップ及び大企業と中小企業の共存共栄に向けた取組について議論した。

(4) 中堅企業等の成長促進に関するワーキンググループ

3月13日、中堅企業等の成長促進に関するワーキンググループが開催され、達増岩手県知事が出席し、中堅企業等を支援する施策について議論した。

4. 社会保障制度関係

(1) 社会保障審議会医療保険部会

6月29日から3月14日まで計12回にわたり、社会保障審議会医療保険部会（委員：内堀福島県知事）が開催され、令和6年度診療報酬改定の基本方針、マイナ保険証の利用促進等について議論した。

(2) 社会保障審議会医療部会

5月12日から3月21日まで計10回にわたり、社会保障審議会医療部会（委員：内堀福島県知事）が開催され、令和6年度診療報酬改定の基本方針等について議論した。

(3) 社会保障審議会介護給付費分科会

4月27日から3月18日まで計25回にわたり、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：大石長崎県知事）が開催され、令和6年度介護報酬改定に向けて等について議論した。

(4) 社会保障審議会障害者部会

6月23日から3月5日まで計5回にわたり、社会保障審議会障害者部会（委員：中村愛媛県知事）が開催され、障害保健福祉施策の動向等について議論した。

(5) 社会保障審議会介護保険部会

7月10日から3月28日まで計6回にわたり、社会保障審議会介護保険部会（委員：大石長崎県知事）が開催され、主に給付と負担について議論した。

(6) 社会保障審議会福祉部会

令和5年度は、開催されなかった。

(7) 社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会

9月22日から12月15日まで計4回にわたり、社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会（委員：内堀福島県知事）が開催され、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直し等について議論した。また、12月5日には、生活困窮者自立支援及び生活保護部会に関する国と地方の協議の場が開催され、生活保護制度等の見直しについて議論した。

(8) 障害者政策委員会

10月4日から3月7日まで計3回にわたり、障害者政策委員会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、障害者基本計画（第4次）の実施状況等について議論した。

(9) 医療介護総合確保促進会議

1月17日、地域医療介護総合確保促進会議（構成員：川勝静岡県知事）が開催され、地域医療介護総合確保基金の執行状況、令和4年度交付状況等について議論した。

(10) 保険者による健診・保健指導等に関する検討会

令和5年度は、開催されなかった。

(11) 第4期特定健診・特定保健指導の見直しに関する検討会

令和5年度は、開催されなかった。

(12) 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会

4月10日から3月14日まで計5回にわたり、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会（委員：達増岩手県知事）が開催され、健康日本21の推進、地域保健対策の推進に関する基本的な指針の改正について議論した。

(13) 厚生科学審議会感染症部会

4月12日から3月14日まで計10回にわたり、厚生科学審議会感染症部会が開催され、福島県（社会保障常任委員会委員長県）が参考人として出席し、新型コロナウイルス感染症等に係る議題について意見を述べた。

(14) 医道審議会医師分科会医師専門研修部会

6月22日から9月11日まで計3回にわたり、医道審議会医師分科会医師専門研修部会（委員：花角新潟県知事、大井川茨城県知事）が開催され、令和6年度専攻医募集におけるシーリング案に対する厚生労働大臣からの意見・要請案について議論した。

(15) 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会

6月22日から3月8日まで計6回にわたり、医道審議会医師分科会医師臨床研修部会（委員：花角新潟県知事）が開催され、医師臨床研修制度の見直し、令和7年度の各都道府県の募集定員上限、都道府県による令和6年度の臨床研修病院の募集定員設定、令和6年度基礎研究委プログラムの採用状況等について議論した。

(16) 健康・医療・介護情報利活用検討会医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ

令和5年度は、開催されなかった。

(17) 健康・医療・介護情報利活用検討会 介護情報利活用ワーキンググループ

4月5日から3月14日まで計5回にわたり、健康・医療・介護情報利活用検討会介護情報利活用ワーキンググループ（構成員：服部福岡県知事）が開催され、医療・介護間で共有する介護情報等について議論した。

(18) 全世代型社会保障構築会議

10月4日から3月21日まで計7回にわたり、全世代型社会保障構築会議が開催され、地方三団体に対する「全世代型社会保障構築に向けた改革工程表の策定」についてのヒアリングに福島県（社会保障常任委員会委員長県）が対応した。

(19) 孤独・孤立対策に関する有識者会議

10月10日から1月29日まで計4回にわたり、孤独・孤立対策に関する有識者会議（構成員：大野埼玉県知事）が開催され、孤独・孤立対策推進法に基づき新たに策定する重点計画等について議論した。

(20) 死因究明等推進本部

5月8日から11日に、死因究明等推進本部（構成員：濱田高知県知事）が持ち回り開催され、推進本部の議事運営について議論した。

(21) 成年後見制度利用促進専門家会議

3月22日に、成年後見制度利用促進専門家会議（構成員：河野宮崎県知事）が開催され、成年後見制度の利用の促進に関する取組状況等について議論した。

(22) 医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会

1月29日から3月27日まで計3回にわたり、医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会（構成員：花角新潟県知事）が開催され、医師養成過程を通じた医師の地域偏在・診療科偏在について議論した。

5. 子ども関係

19. 子ども・子育て政策推進本部関係に記載

6. 文教・スポーツ関係

(1) 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増に関する審査会

4月17日から6月2日にかけて、魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増に関する審査会（委員：大村文教・スポーツ常任委員会委員長）に出席し、地方国立大学の定員増について審査した。

(2) 国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議

9月7日、国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議（第10回）（委員：大村文教・スポーツ常任委員会委員長）に出席し、国立大学法人等の施設整備の推進方策について議論した。

(3) 特定地域内学部収容定員の増加に関する有識者会議

6月12日から6月21日にかけて、特定地域内学部収容定員の増加に関する有識者会議（委員：大村文教・スポーツ常任委員会委員長）に書面出席し、大学の特定地域内学部の収容定員増に関する申請について、審査を行った。

2月8日から3月15日にかけて、特定地域内学部収容定員の増加に関する有識者会議（委員：大村文教・スポーツ常任委員会委員長）に書面出席し、大学の特定地域内学部の収容定員増に関する申請について、審査を行った。

(4) デジタル人材育成推進協議会

9月15日、デジタル人材育成推進協議会（第3回）（委員：大村文教・スポーツ常任委員会委員長）に出席し、産学官が一体となったデジタル人材育成の推進について議論した。

(5) 自由民主党文部科学部会

9月27日、自由民主党文部科学部会が開催され、大村文教・スポーツ常任委員会委員長が出席し、GIGAスクール構想の今後について意見を述べた。

(6) 今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場

11月9日、今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場（第3回）（構成員：大村文教・スポーツ常任委員会委員長）に出席し、「学校教育を取り巻く環境整備等に向けた提言」を提出し、教職員定数の在り方等について議論した。

7. デジタル関係

5月17日、第8回デジタル社会構想会議（構成員：村岡デジタル社会推進本部長）に出席し、デジタル社会の実現に向けた重点計画の改定（案）について議論した。

8. 物価高騰対策関係

8月30日、岸田内閣総理大臣が燃料油価格等の負担軽減策の継続を表明したことを受け、コメント「燃料油価格等の負担軽減策の継続について」を発表した。

10月4日、「物価高等に対応する総合経済対策に向けた提言」を取りまとめ、同日、高木公明党政務調査会長に対し、「物価高等に対応する総合経済対策に向けた提言」について要請活動を実施した。

10月5日、井林内閣府副大臣（経済財政政策）、村井内閣官房副長官、工藤内閣府副大臣（地方創生）、萩生田自由民主党政務調査会長及び鈴木総務大臣に対し、「物価高等に対応する総合経済対策に向けた提言」について要請活動を実施した。

11月2日、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が閣議決定されたことを受け、地方税財政常任委員会委員長と連名で、コメント「『デフレ完全脱却のための総合経済対策』の決定を受けて」を発表した。

9. 災害対策・国民保護関係

(1) 災害対応・国民保護

4月13日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

5月5日、石川県能登地方を震源とする地震（最大震度6強）の発生を受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

5月11日、千葉県南部を震源とする地震（最大震度5強）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

5月13日、トカラ列島近海を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受

け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

5月22日、東京都新島・神津島近海を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

5月26日、千葉県東方沖を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

5月31日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

6月2日、高知県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことなどをを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

6月11日、北海道浦賀沖を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

6月15日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射し、日本の排他的経済水域内に落下したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。あわせて、地方六団体連名で抗議声明を発表した。

6月19日、鹿児島県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

6月20日、鹿児島県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

6月28日、危機管理・防災特別委員会（WEB）を開催し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言（案）」、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言（案）」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）（案）」を取りまとめた。

7月1日、山口県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことなどをを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

7月8日、島根県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことなどをを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

7月12日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

7月15日、東北地方に停滞していた梅雨前線の影響により大雨となったことなどから、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調

整を実施した。

7月19日、25日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

7月28日、磯崎内閣官房副長官に対し、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について、谷内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について、それぞれ要請活動を実施した。

8月1日、令和5年台風第6号の接近を受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

8月12日、岩手県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことなどを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

8月18日、原消防庁長官に対し、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について、要請活動を実施した。

8月24日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射し、日本の上空を通過したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で朝鮮民主主義人民共和国国務委員会金正恩委員長宛ての抗議文を発出した。あわせて、地方六団体連名で朝鮮民主主義人民共和国国務委員会金正恩委員長宛ての抗議文を発出した。

8月31日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

9月8日、東京都に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことなどを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

9月13日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

9月14日、長崎県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

9月15日、長崎県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

9月21日、奈良県及び和歌山県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

10月5日、鳥島近海を震源とする地震により、東京都伊豆諸島に「津波注意報」が発表されたことを受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

10月9日、鳥島近海を震源とする地震により、太平洋沿岸に「津波注意報」が発表されたことを受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

11月22日、北朝鮮が弾道ミサイル技術を使用した飛翔体を発射し、日本の上空を通過したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で朝鮮民主主義人民共和国国務委員会金正恩委員長宛ての抗議文を発出した。あわせて、地方六団体連名で朝鮮民主主義人民共和国国務委員会金正恩委員長宛ての抗議文を発出した。

12月2日、フィリピン付近を震源とする地震により、太平洋沿岸に「津波注意報」が発表されたことを受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

12月18日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

12月20日、特別委員会（書面）を開催し、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」及び「全国知事会災害対策本部等設置要綱」の改定案を取りまとめた。

1月1日、石川県能登地方を震源とする地震（最大震度7）の発生及び日本海沿岸などに「大津波警報・津波警報」が発表されたことを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

1月2日、石川県能登半島地震への対応のため、村井会長を本部長とする「全国知事会緊急広域災害対策本部」を設置し、広域応援調整を実施した。

1月14日、鹿児島県諏訪之瀬島に「噴火速報」が発表されたことを受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

1月14日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

3月18日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

(2) 被災地への人的支援（全国都道府県災害時等広域応援協定に基づく短期応援）

1月10日、「令和6年能登半島地震」に係る広域応援職員派遣について、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、石川県への4人の感染症対策支援のための職員派遣を決定した（職員交代があり、延べ人数8人）。

1月19日、「令和6年能登半島地震」に係る広域応援職員派遣について、「全

国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、石川県への５７人の派遣を決定した（短期派遣第１弾）。

１月２５日、「令和６年能登半島地震」に係る広域応援職員派遣について、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、石川県への５７人の派遣を決定した（短期派遣第２弾）。

２月１３日、「令和６年能登半島地震」に係る広域応援職員派遣について、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、石川県への５人の派遣を決定した（短期派遣第３弾）。

３月７日、「令和６年能登半島地震」に係る広域応援職員派遣について、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、石川県へ１０人の派遣を決定した（短期派遣第４弾）。

(3) 被災地への人的支援（総務省応急職員派遣制度関係）

８月１０日、「令和５年７月１５日からの大雨」に係る広域応援職員派遣について、総務省応急対策職員派遣制度に基づく確保調整本部において、秋田県秋田市に対する対口支援団体を決定した。

１月２日、「令和６年能登半島地震」に係る広域応援職員派遣について、総務省応急対策職員派遣制度に基づく確保調整本部において、石川県の被災市町に対する総括支援団体を決定した。

１月３日、「令和６年能登半島地震」に係る広域応援職員派遣について、総務省応急対策職員派遣制度に基づく確保調整本部において、石川県の被災市町に対する対口支援団体を決定した（以降、富山県及び新潟県の被災市町を含め、計１８市町への対口支援団体を順次決定した。）。

(4) 被災地への人的支援（全国都道府県災害時等広域応援協定に基づく中長期派遣）

１１月１７日、「令和５年７月７日からの大雨、令和２年７月豪雨及び平成２８年熊本地震」に係る復旧・復興対策のための広域応援職員派遣について、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、被災県への職員派遣を決定した（以降、熊本県への４人の派遣を順次決定した。）。

２月２８日、「令和６年能登半島地震」に係る復旧・復興対策のための広域応援職員派遣について、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、被災県への職員派遣を決定した（以降、石川県及び富山県への計１０８人の派遣を順次決定した。）。

(5) 被災地への人的支援（総務省復旧・復興支援技術職員派遣制度関係）

２月２８日、「令和６年能登半島地震」に係る広域応援職員派遣について、総務省復旧・復興支援技術職員派遣制度に基づく確保調整本部において、石川県及び富山県の被災市町に対する支援団体を決定した。

３月８日、「令和２年７月豪雨」に係る広域応援職員派遣について、総務省復旧・復興支援技術職員派遣制度に基づく確保調整本部において、熊本県の被災市町村に対する支援団体を決定した。

3月29日、「令和6年能登半島地震」に係る広域応援職員派遣について、総務省復旧・復興支援技術職員派遣制度に基づく確保調整本部において、石川県の被災町に対する支援団体を決定した。

(6) 被災地への物的支援（全国都道府県災害時等広域応援協定に基づく物的応援）

1月6日、「令和6年能登半島地震」に係る物的支援について、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、石川県（県内被災市町含む）への仮設トイレ、子ども用ミルクなど6品目の物的支援を決定した（以降、段ボールベッド、ブルーシートなど計8品目の物的支援を順次決定した。）。

(7) 防災推進国民会議

12月20日、防災推進国民会議が開催され、事務総長が会長の代理として出席した。

3月12日、防災推進国民会議幹事会企画検討チームが開催され、防災推進国民大会2024に係る実行委員会を立ち上げるとともに、大会構想について協議した。

10. 地方分権改革関係

(1) 国と地方の協議の場

5月31日、「国と地方の協議の場（令和5年度第1回）」が行われ、「骨太方針」の策定等及びこども・子育て政策について協議を行った。

10月19日、「国と地方の協議の場（令和5年度第2回）」が行われ、デジタル行財政改革及び地方分権改革の推進、こども・子育て政策並びにマイナンバー総点検について協議を行った。

12月18日、「国と地方の協議の場（令和5年度第3回）」が行われ、令和6年度予算編成及び地方財政対策について協議を行った。

(2) 新たな雇用対策の仕組みについて

8月8日、「雇用対策における国と地方の連携に関する連絡会」が行われ、雇用に関する国と地方公共団体との連携状況等について協議を行った。

9月11日、「第7回労働政策審議会職業安定分科会地方連携部会」が行われ、雇用に関する国と地方公共団体との連携状況等について協議を行った。

11. 国民運動本部関係

7月7日、本部会合（書面）を開催し、「国民運動本部活動状況報告」を取りまとめた。

7月20日、全国知事会会長、農林商工常任委員会委員長及び同委員会副委員長とともに、永井日本経済団体連合会副会長、福田日本商工会議所副会頭、山下経済同友会副代表幹事、塩田全国商工会連合会専務理事、佐藤全国中小企業団体中央会専務理事と「地域を舞台に挑戦する人材を育てる」共同宣言を発表した。

9月13日、岸田改造内閣の発足を受けて、全国知事会会長と連名で、コメン

ト「全国知事会会長・国民運動本部長コメント（岸田改造内閣発足を受けて）」を発表した。

10月23日、本部会合（WEB）を開催し、今後の国民運動本部の方針等について協議した。

12. コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部関係

(1) コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部

6月30日、本部会合（WEB）を開催し、「地方創生・日本創造への提言（案）」を取りまとめた。

8月9日、林自由民主党地方創生実行統合本部長に対し、「地方創生・日本創造への提言」について要請活動を行った。

8月23日、吉川内閣府デジタル田園都市国家構想実現会議事務局長に対し、「地方創生・日本創造への提言」について要請活動を行った。

8月30日、古川国土交通大臣政務官、萩生田自民党政務調査会長に対し、「全国の鉄道ネットワークのあり方及び鉄道施設の自然災害からの速やかな復旧に向けた特別要望」について要請活動を行った。

10月25日、本部会合（書面）を開催し、「地方創生・日本創造への提言（案）」をとりまとめた。

3月11日、本部会合（書面）を開催し、「コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部」の名称変更について照会を行った。

(2) デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会

6月7日、全国知事会会長が、デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、岡田デジタル田園都市国家構想担当大臣兼内閣府特命担当大臣（地方創生）及び尾崎デジタル大臣政務官と意見交換を行った。

12月8日、全国知事会会長が、地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、自見内閣府特命担当大臣（地方創生）及び大串デジタル副大臣と意見交換を行った。

(3) デジタル田園都市国家構想実現会議

デジタル田園土地国家構想実現会議（構成員：全国知事会会長）が6月2日、8月3日、12月14日の計3回開催され、当面の重点検討課題や「デジタル田園都市国家構想総合戦略」について議論した。

13. 東日本大震災復興協力本部関係

(1) 幹事会の開催

6月8日、幹事会（書面）を開催し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言（案）」について協議した。

(2) 政府等への要請活動

8月25日、渡辺復興大臣に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について要請活動を実施した。

(3) 被災地への人的支援（中長期職員派遣）

1 1 月 3 0 日、各都道府県知事宛てに「令和 6 年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣について」について依頼した。

3 月 2 7 日、各都道府県知事宛てに「令和 6 年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための福島県への職員派遣要請に対する御支援」についてお礼とともに結果報告を行った。なお、令和 6 年度は、行政職、計 1 3 名の職員の派遣を予定している。

14. 新型コロナウイルス感染症関係

(1) 「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」の開催

4 月 2 6 日、役員会議（W E B）を開催し、「新型コロナウイルス感染症の位置付け変更に係る対応に向けて」を取りまとめた。

7 月 7 日、第 4 2 回新型コロナウイルス緊急対策本部（書面）を開催し、「新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行後の課題等に関する提言」、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて」及び「新型コロナウイルス緊急対策本部の今後の取組について」を取りまとめた。

8 月 3 0 日、役員会議（W E B）を開催し、「1 0 月以降の入院患者受入体制及び患者等に対する公費支援の取扱いについて」を取りまとめた。

1 0 月 1 8 日、第 4 3 回新型コロナウイルス緊急対策本部（書面）を開催し、「新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた「次の感染症危機における対応」」を取りまとめた。

3 月 3 1 日、同本部を廃止した。

(2) 政府への要請活動

4 月 2 7 日、加藤厚生労働大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の位置付け変更に係る対応に向けて」について要請活動を実施した。

8 月 2 日、後藤国務大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行後の課題等に関する提言」について要請活動を実施した。

8 月 7 日、加藤厚生労働大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行後の課題等に関する提言」について要請活動を実施した。

8 月 2 9 日、伊佐厚生労働副大臣に対し、「新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

9 月 4 日、加藤厚生労働大臣に対し、「1 0 月以降の入院患者受入体制及び患者等に対する公費支援の取扱いについて」について要請活動を実施した。

9 月 2 6 日、濱地厚生労働副大臣に対し、「新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

1 1 月 1 4 日、新藤国務大臣及び三浦厚生労働大臣政務官に対し、「新型コロナ感染症対策を踏まえた「次の感染症危機における対応」」について要請活動

実施した。

15. デジタル社会推進本部関係

5月18日、デジタル社会形成基本法に基づき政府から意見聴取が行われた「デジタル社会の実現に向けた重点計画」について、各都道府県に対して意見照会を行い、6月1日、意見照会結果を政府に対して回答した。

5月30日、河野デジタル大臣及び松本総務大臣に対し、「マイナンバーカードの安全・安定的な運用に向けた緊急提言」について要請活動（WEB）を実施した。

6月15日、本部会合（WEB）を開催し、「デジタル社会の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

7月6日、河野デジタル大臣に対し、「マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検の実施にあたって」について要請活動を実施した。

7月25日、松本総務大臣に対し、「マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検の実施にあたって」について要請活動を実施した。

8月4日、河野デジタル大臣及び柘植総務副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動（WEB）を実施した。

8月21日、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき政府から意見聴取が行われた「地方公共団体情報システム標準化基本方針」について、各都道府県に対して意見照会を行い、8月24日、意見照会結果を政府に対して回答した。

10月5日、鈴木総務大臣に対し、「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の着実な推進に向けた緊急提言」について要請活動（WEB）を実施した。

10月23日、本部会合（書面）を開催し、「デジタル社会の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

12月1日、河野デジタル大臣及び馬場総務副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動（WEB）を実施した。

16. 脱炭素・地球温暖化対策本部関係

7月3日、本部会合（WEB）を開催し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言（案）」を取りまとめたほか、「脱炭素・地球温暖化対策行動宣言」に対する都道府県の取組状況や取組事例の紹介、夏の全国知事会議におけるセッションの概要説明を行った。

8月24日、国土交通省に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施した。

8月28日、環境省に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施した。

9月5日、経済産業省に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施した。

10月23日、本部会合（書面）を開催し、「地域脱炭素移行の加速化に関する提

言（案）」を取りまとめた。

11月24日、朝日環境大臣政務官、吉田経済産業大臣政務官及び船橋総務大臣政務官に対し、「地域脱炭素移行の加速化に関する提言」について要請活動を実施した。

17. 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部関係

6月5日、本部会合（WEB）を開催し、「万博を契機とした更なる地域活性化についての提言（案）」を取りまとめたほか、各自治体における万博に向けた取組みの紹介や意見交換、本部事務局から万博の機運醸成に係る取組みの紹介・周知を行った。

18. 子ども・子育て政策推進本部関係

(1) 政府等への要請活動

8月7日、自見内閣府大臣政務官に対し、「子ども・子育てにやさしい社会を実現するための提言」について要請活動を実施した。

8月31日、築文部科学副大臣に対し、「子ども・子育てにやさしい社会を実現するための提言」について要請活動を実施した。

11月13日、自由民主党「こども・若者」輝く未来創造本部が開催され、こども・子育て支援の充実など全世代型社会保障の構築についてヒアリングを受けた。

11月14日、工藤内閣府副大臣に対し、「子ども・子育て政策を強力に推進するための提言」について要請活動を実施した。

(2) 国と地方の協議の場

5月10日、全国知事会会長及び次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダーが「こども政策に関する国と地方の協議の場」に出席し、子ども政策に関する意見交換を行った。（再掲）

10月27日、全国知事会会長及び子ども・子育て政策推進本部長が「こども政策に関する国と地方の協議の場」に出席し、子ども政策に関する意見交換を行った。

(3) コメントの発出

6月13日、「こども未来戦略方針」が決定されたことを受け、全国知事会会長及び次世代育成支援対策チームリーダー連名でコメント「「こども未来戦略方針」の公表を受けて」を発表した。（再掲）

6月16日、「経済財政運営と改革の基本方針2023」が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長、次世代育成支援対策チームリーダー、農林商工常任委員長、地方分権推進特別委員長で連名にてコメント「「経済財政運営と改革の基本方針2023」について」を発表した。（再掲）

7月25日、子ども・子育て政策推進本部の設置が決定し、子ども・子育て政策推進本部長がコメント「「子ども・子育て政策推進本部」の設置について」を発表した。

12月22日、「こども大綱」や「こども未来戦略」等が閣議決定されたことを

受け、全国知事会会長及び子ども・子育て政策推進本部長連名でコメント「「こども大綱」や「こども未来戦略」等の公表を受けて」を発表した。

(4) 子ども・子育て政策推進本部意見交換会

12月18日及び3月1日に、子ども・子育て政策推進本部意見交換会を実施し、各回のテーマにそって意見交換を実施した。

(5) こども未来戦略会議

4月7日から12月22日まで計9回にわたり、こども未来戦略会議（委員：全国知事会会長）が開催され、こども・子育て政策の強化について議論した。

(6) こども家庭審議会子ども・子育て支援等分科会

8月31日から2月19日まで計5回にわたり、子ども・子育て支援等分科会（委員：三日月滋賀県知事）が開催され、子ども・子育て支援をめぐる課題等について議論した。

(7) こども家庭審議会 障害児支援部会

6月22日から3月28日まで計5回にわたり、障害児支援部会（委員：一見三重県知事）が開催され、障害保健福祉施策の動向等について議論した。

(8) こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組みに関する有識者会議

6月27日から9月5日まで計5回にわたり、こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組みに関する有識者会議（構成員：山下奈良県知事）が開催され、こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組みについて議論した。

(9) 支援金制度等の具体的設計に関する大臣懇話会

11月9日及び12月11日の計2回にわたり、子ども・子育て支援金制度等の具体的設計に関する大臣懇話会（構成員：三日月滋賀県知事）が開催され、支援金制度等の具体的設計について議論した。

19. 領土関係

○令和6年北方領土返還要求全国大会の開催

令和6年2月7日、「北方領土の日」に本会をはじめとする地方六団体は、内閣府及び北方領土返還要求運動連絡協議会とともに、全国大会を例年開催している。岸田内閣総理大臣をはじめ、元島民の方々などが参加して、北方領土の早期返還の実現と国内世論の高揚を図るためのアピールを採択した。

20. 広報関係

(1) WEBサイトによる情報提供

本会WEBサイトに都道府県情報、全国知事会活動情報等を掲載し、都道府県との情報共有及び関係団体や幅広い国民の理解を得るため、情報の速やかな更新、内容のさらなる充実を行った。

令和5年4月にWEBサイトをリニューアルし、WEBサイトの機能強化を図っ

た。

(2) 広報活動強化に向けた取組

平成31年1月から引き続き広報アドバイザーと契約し、広報活動の強化を図った。

21. 地方自治法改正関係

12月15日、第33次地方制度調査会第4回総会が開催され、平井副会長が委員として出席し、「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申（案）」に対する意見を述べた。

1月23日、全国知事会会長、平井副会長、湯崎地方分権推進特別委員会委員長は、松本総務大臣に対し、「国の補充的な指示の創設についての提言」に係る要請活動を行った。

3月1日、地方自治法の一部を改正する法律案が閣議決定されたことを受けて、全国知事会会長がコメントを発表した。

22. 国際交流関係

(1) 日米知事オンラインミーティング

7月26日、全国知事会では初の試みとして、日米知事オンラインミーティングを行った。全米知事会のスペンサー・コックス会長（ユタ州知事）、ジャレット・ポリス副会長（コロラド州知事）が出席し、日本の知事が意見交換を行い、中断している日米両国の知事交流の再開を確認した。（再掲載）

(2) 国際交流のあり方ワーキングチーム

7月26日、全国知事会議において、国際情勢の変化が激しい中で、本会の国際交流について、中長期的な視点も踏まえつつ、状況に応じた交流のあり方を検討するため、「国際交流のあり方検討ワーキングチーム」が設置された。

3月12日、第1回ワーキングチーム会議を開催し、国際会議の今後のあり方について協議を行った。

(3) 日韓知事会議

11月1日、山梨県富士河口湖町において、8年ぶりに第7回日韓知事会議を開催した。会議には、大韓民国市道知事協議会からは5名の知事が、本会からは知事8名、副知事3名が参加した。会議では、日韓両国に共通の課題「少子高齢化」、「地方創生」、「日韓の自治体間の協力」をテーマとして協議し、日韓関係の深化と課題解決のため日韓地方政府交流を進めていくとした共同声明を取りまとめた。

(4) EU連合大使との意見交換会

1月29日、東京都港区において、大使12名、知事9名による初めての意見交換会を開催した。日本側からは県の欧州向け政策や自治体PRについて、大使側からは日本企業との協力事業や政策、国のPRなどについてプレゼンテーションが行われた。

23. そ の 他

(1) 地方自治先進政策センター

平成18年度から、都道府県同士が先進的な取組を提案・共有し、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場とする「先進政策バンク」と、都道府県が当面する各種課題に応じ、外部有識者に専門委員としての参画を求め、本会の機動的・効果的な活動をバックアップする政策提言機能とシンクタンクの機能を担う「頭脳センター」で構成する「地方自治先進政策センター」を設置し、運用している。

「頭脳センター」については、34名の専門委員を委嘱し、本会の活動に御協力いただくとともに優秀政策の選定を行った。

また、「先進政策バンク」については、各都道府県から分野別に約4,000件（令和6年3月現在）の先進的政策が登録されている。令和5年度は、「総合部門」及び「デジタル部門」（特定部門）の選定を行った。

各都道府県による自薦及び第一次選定を行い、「総合部門」11政策、「デジタル部門」5政策、計16政策を優秀政策として選定した。

さらに、優秀政策から最終選定に進んだ上位10政策について、WEB上で動画によるプレゼンテーションや審査を行い、優秀政策の中で最も優れていると決定された政策を「先進政策大賞」として選定するとともに、各部門の最優秀政策を選定し、村井会長から表彰を行った。

Ⅱ 付属資料

1. 全国知事会議等の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容 等
4. 10	全 国 知 事 会 議 (書面開催)	1. 議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について
4. 12	理 事 会 (書面開催)	1. 議題 ○地方公共団体情報システム機構 代表者会議委員の選定について
5. 17	全 国 知 事 会 議 (書面開催)	1. 議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について ○監事の選任について
5. 19	理 事 会 (書面開催)	1. 議題 ○地方公共団体金融機構 代表者会議委員の選任について
7. 24	理事会・正副会長 会議合同会議	1. 議題 ○2022年度全国知事会決算について ○特別委員会委員の選任について ○総合戦略特別委員会の継続設置及び委員の選任について ○令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望について 2. 全国知事会議における協議・報告事項等 (議題) ○全国知事会「子ども・子育て政策推進本部」の設置について ○子ども・子育てにやさしい社会の実現に向けて(決議) ○子ども・子育てにやさしい社会を実現するための提言 ○学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について ○「イノベーション・コモンズ(共創拠点)の発展・深化に向けて ○国際的なスポーツイベント・パラスポーツイベントの成功に向けた取組の推進について ○ジェンダー平等の実現に向けた提言 ○地方税財源の確保・充実等に関する提言 ○地方分権改革の推進について ○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言 ○国産木材の需要拡大に向けた提言 ○大規模災害への対応力強化に向けた提言 ○緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言 ○デジタル社会の実現に向けた提言

		○マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検の実施にあたって ○ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言 ○犯罪被害者等支援施策の強化に向けた提言 ○新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の課題等に関する提言 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて ○新型コロナウイルス緊急対策本部の今後の取組について ○地方創生・日本創造への提言 ○L Xで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言 ○国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言 ○豚熱・アフリカ熱対策と感染拡大防止に向けた提言 ○国土強靱化の推進と分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興提言 ○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言 ○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言 ○参議院選挙における合区の解消に関する決議 ○令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 ○令和5年7月全国知事会議 山梨宣言（案）（報告） ○全国知事会国民運動本部活動状況報告 ○令和4年災害検証報告書 ○「休み方改革」の推進に向けた提言 ○「休み方改革」に関する先行事例集（追認） ○現在拡大しつつある感染の抑制に向けた緊急提言 ○新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けについて ○第8波の感染拡大を早期に抑制するための緊急提言 ○デジタル社会の実現に向けたブロードバンド基盤の整備促進等に関する提言 ○こども政策の充実に向けた緊急提言 ○予断を許さない物価高騰への追加対策に向けた提言 ○こども・子育て政策の強化に向けた緊急提言 ○万博を契機とした更なる地域活性化についての提言 ○マイナンバーカードの安全・安定的な運用に向けた緊急提言 ○マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検の実施にあたって 3. 報告 ○日米知事会の交流について 4. その他 ○令和6年7月の全国知事会議の開催地案
7. 25	全 国 知 事 会 議	1. 新知事紹介（岸本和歌山県知事、佐藤大分県知

26	事、山下奈良県知事、後藤田徳島県知事、宮下青森県知事) 2. 議題 ○全国知事会「子ども・子育て政策推進本部」の設置について ○子ども・子育てにやさしい社会の実現に向けて（決議） ○子ども・子育てにやさしい社会を実現するための提言 ○学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について ○「イノベーション・コモンズ（共創拠点）の発展・深化に向けて ○国際的なスポーツイベント・パラスポーツイベントの成功に向けた取組の推進について ○ジェンダー平等の実現に向けた提言 ○地方税財源の確保・充実等に関する提言 ○地方分権改革の推進について ○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言 ○国産木材の需要拡大に向けた提言 ○大規模災害への対応力強化に向けた提言 ○緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言 ○デジタル社会の実現に向けた提言 ○マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検の実施にあたって ○ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言 ○犯罪被害者等支援施策の強化に向けた提言 ○新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の課題等に関する提言 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて ○新型コロナウイルス緊急対策本部の今後の取組について ○地方創生・日本創造への提言 ○L Xで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言 ○国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言 ○豚熱・アフリカ熱対策と感染拡大防止に向けた提言 ○国土強靱化の推進と分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興提言 ○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言 ○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言 ○参議院選挙における合区の解消に関する決議 ○令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 ○令和5年7月全国知事会議 山梨宣言（案） 3. 総務大臣との意見交換
----	--

		4. 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部会合 ○公益社団法人2025年日本国際博覧会協会の取組みについて ○大阪府の取組みについて ○各都道府県における万博に向けた取組みの紹介 ○意見交換 ○提言の要請 5. 日米オンラインミーティング 6. セッション ○子ども・子育てにやさしい社会の実現に向けて ○多様な個性が認められる社会の実現について ○脱炭素地域実現に向けた課題と解決策 ○デジタル技術を活用した地方創生 7. 報告 ○セッション報告 ①子ども・子育てにやさしい社会の実現に向けて ②多様な個性が認められる社会の実現について ③脱炭素地域実現に向けた課題と解決策 ④デジタル技術を活用した地方創生 ○全国知事会国民運動本部活動状況報告 ○令和4年災害検証報告書 ○「休み方改革」の推進に向けた提言 ○「休み方改革」に関する先行事例集 8. 追認 ○現在拡大しつつある感染の抑制に向けた緊急提言 ○新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けについて ○第8波の感染拡大を早期に抑制するための緊急提言 ○デジタル社会の実現に向けたブロードバンド基盤の整備促進等に関する提言 ○こども政策の充実に向けた緊急提言 ○予断を許さない物価高騰への追加対策に向けた提言 ○こども・子育て政策の強化に向けた緊急提言 ○万博を契機とした更なる地域活性化についての提言 ○マイナンバーカードの安全・安定的な運用に向けた緊急提言 ○マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検の実施にあたって 8. その他 ○令和6年7月の全国知事会議の開催地案 9. 山梨宣言
8. 24	全国知事会議	1. 議題 ○会長選任
9. 26	全国知事会議 (書面開催)	1. 議題

		○副会長の選任について ○理事の選任について
10. 27	全 国 知 事 会 議 (書面開催)	1. 議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について
11. 13	全 国 知 事 会 議	1. 議題 ○全国知事会による海外へのアプローチの方針について ○国民運動本部 今後の取組方針について ○子ども・子育て政策を強力に推進するための提言 ○令和6年度税財政等に関する提案 ○地方創生・日本創造への提言 ○国と地方の連携による持続可能で強固な食料供給基盤の確立に向けた提言 ○G I G Aスクール構想の更なる推進に向けた提言 ○学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について ○グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における成果の地域波及について ○デジタル社会の実現に向けた提言 ○地域脱炭素移行の加速化に関する提言 ○新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた「次の感染症危機における対応」 2. 追認 ○国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言 ○「物流の2024年問題」の解決に向けた緊急要望 ○全国の鉄道ネットワークのあり方及び鉄道施設の自然災害からの速やかな復旧に向けた特別要望 ○中国における日本水産物の全面輸入停止措置等に係る緊急申し入れ ○ALPS処理水放出に伴う日本水産物等の全面輸入停止措置等及び風評影響に係る緊急要望 ○デジタル人材育成の抜本的な強化に向けた緊急提言 ○地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の着実な推進に向けた緊急提言 ○物価高等に対応する総合経済対策に向けた提言 ○万博を契機とした更なる地域活性化に向けた緊急提言 3. 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部会合 ○公益社団法人2025年日本国際博覧会協会の取組みについて

		○大阪府の取組みについて 4. 報告 ○令和6年度東日本大震災被災地への支援のお願いについて ○日韓知事会議について ○令和5年度先進政策大賞等優秀政策一覧
12. 20	全 国 知 事 会 議 (書 面 開 催)	1. 議題 ○理事の選任について
令和6. 2. 9	全 国 知 事 会 議 (書面開催)	1. 議題 ○事務総長の再任について
3. 5	全 国 知 事 会 議 (書面開催)	1. 議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について
3. 11	理 事 会 (書面開催)	1. 議題 ○2023年度全国知事会補正予算 ○2024年度全国知事会予算 ○全国知事会事務局職員の給与に関する規則の一部改正について

2. 委員会等の開催状況

常任委員会

① 総務常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 5. 6. 12	委 員 会 (書面開催)	○令和 6 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (地方行政関係、基地対策・領土問題・拉致 問題等関係、道州制関係) について

② 地方税財政常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 5. 6. 28	委 員 会 (WEB 開催)	○地方税財源の確保・充実等に関する提言 (案) につ いて
10. 24	委 員 会 (書面開催)	○令和 6 年度税財政等に関する提案 (案) について

③ 農林商工常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 5. 6. 12	委 員 会 (書面開催)	○令和 6 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (農林水産・商工労働・消費生活関係) につ いて ○L Xで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言 (案) について ○国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた 提言 (案) について
6. 12	委 員 会 (書面開催)	○「地域を舞台に挑戦する人材を育てる共同宣言 (案) について
10. 19	委 員 会 (書面開催)	○国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた 提言 (案) について

④ 国土交通・観光常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 5. 6. 8	委 員 会 (書面開催)	○令和 6 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (国土交通・観光関係) について ○「国土強靱化の推進と分散型国づくり及び地域経済 を支える観光の本格的な復興 提言 (案)」について
9. 19	委 員 会 (書面開催)	○「国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維 持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言 (案)」について

⑤ 社会保障常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
-------	-------	---------

令和5. 6. 26	委員会 (WEB開催)	○ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言（案）について ○犯罪被害者等支援施策の強化に向けた提言（案）について ○令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
7. 10	委員会 (書面開催)	○令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
12. 5	生活保護制度等に関する国と地方の協議 (WEB開催)	○生活保護制度等について

⑥ 文教・スポーツ常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和5. 6. 26	委員会 (書面開催)	○令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（文教関係）について ○「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の発展・深化に向けて（案）について ○学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について（案）について ○国際的なスポーツイベント・パラスポーツイベントの成功に向けた取組の推進について（案）について
令和5. 10. 30	委員会 (WEB開催)	○グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における成果の地域波及について（案）について ○学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について（案）について ○GIGAスクール構想の更なる推進に向けた提言（案）について

⑦ 環境・エネルギー常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和5. 6. 26	委員会 (書面開催)	○令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（環境・エネルギー関係）について

特別委員会

① 総合戦略特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
-------	-------	---------

令和5. 4. 27	委員会 (WEB開催)	○令和5年度夏の全国知事会議の開催方法について ○令和5年度夏の全国知事会議に向けた重点課題について
7. 7	委員会 (WEB開催)	○夏の全国知事会議のスローガンについて ○夏の全国知事会議のトピックスについて ○「参議院選挙における合区の解消に関する決議(案)」について ○全米知事会との交流について
11. 8	委員会 (WEB開催)	○全国知事会による海外へのアプローチの方針について

② 危機管理・防災特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和5. 6. 28	委員会 (WEB開催)	○大規模災害への対応力強化に向けた提言(案)について ○緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言(案)について ○令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(災害対策・国民保護関係)(案)について
12. 20	委員会 (書面開催)	○「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」及び「全国知事会災害対策本部等設置要綱」の改定案について

③ 地方分権推進特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和5. 7. 3	委員会 (WEB開催)	○地方分権改革の推進について(案) ○課題分野等の抽出・整理に関するアンケートについて
令和6. 1. 15	委員会 (WEB開催)	○地方公務員法関連法令の見直しについて

④ 原子力発電対策特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和5. 6. 26	委員会 (書面開催)	○「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言(案)」について

プロジェクトチーム

① 男女共同参画プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和5. 4. 12	第1回ワーキンググループ会議	○令和5年度提言(案)について

	(書面開催)	
5. 18	第2回ワーキンググループ会議 (書面開催)	○令和5年度提言(案)について
6. 8	プロジェクトチーム会議 (書面開催)	○「ジェンダー平等の実現に向けた提言(案)」について

② 次世代育成支援対策プロジェクトチーム (R5. 7. 25 に廃止)

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和5. 7. 11	プロジェクトチーム会議 (書面開催)	○「こども・子育てにやさしい社会を実現するための提言(案)」について

③ 地方発の行政改革プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
		○

④ 国産木材活用プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和4. 7. 6	プロジェクトチーム会議 (WEB開催)	○国産木材の需要拡大に向けた提言(案)等について

⑤ 地方法人課税諸課題プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
		R5年の会議開催なし

⑥ CSF対策プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和5. 6. 22	プロジェクトチーム会議 (書面開催)	○豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言(案)について

⑦ 休み方改革プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和5. 4. 26	プロジェクトチーム会議 (WEB開催)	○「休み方改革」に関する先行事例発表 ○提言(素案)及び道府県からの先行事例について
6. 22	プロジェクトチ	○「『休み方改革』の推進に向けた提言」

	ーム会議 (書面開催)	
9.22	プロジェクトチーム担当者会議 (WEB開催)	○要請活動結果の報告 ○愛知県における「休み方改革」の取組事例紹介 ○休み方改革に向けた取り組み検討状況の文書照会について

⑧ 農林水産物輸出拡大プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和5. 6. 7	プロジェクトチーム会議 (WEB開催)	○輸出の拡大に向けた課題等について意見交換 ○今後の活動の方向性

3. 国民運動本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和5. 7. 7	本部会合 (書面開催)	○国民運動本部活動状況報告について
10. 23	本部会合 (WEB開催)	○行政のスリム化に向けたアンケート結果について ○「今後の取組方針」について

4. コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和5. 6. 30	本部会合 (WEB開催)	○地方創生・日本創造への提言（案）について
10. 25	本部会合 (書面開催)	○地方創生・日本創造への提言（案）について
令和6 3.11	本部会合 (書面開催)	○「コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部」の名称変更について

5. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和5. 6. 8	第17回幹事会 (書面開催)	○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言（案）について

6. 新型コロナウイルス緊急対策本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和5. 4. 26	新型コロナウイルス緊急対策本部 役員会議 (書面開催)	○新型コロナウイルス感染症の位置付け変更に係る対応について
7. 7	第42回新型コロナウイルス緊急対策本部 (書面開催)	○新型コロナウイルスの5類感染症移行後の課題等に関する提言 ○新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて ○新型コロナウイルス緊急対策本部の今後の取組について

8. 30	新型コロナウイルス緊急対策本部 役員会議 (WEB会議)	○10月以降の入院患者受入体制及び患者等に対する公費支援の取扱いについて
10. 18	第43回新型コロナウイルス緊急対策本部 (書面開催)	○新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた「次の感染症危機における対応」

7. デジタル社会推進本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和5. 6. 15	本部会合 (WEB開催)	○「デジタル社会の実現に向けた提言（案）」について
10. 23	本部会合 (書面開催)	○「デジタル社会の実現に向けた提言（案）」について

8. 脱炭素・地球温暖化対策本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和5. 7. 3	本部会合 (WEB開催)	○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言（案）について ○「脱炭素・地球温暖化対策行動宣言」に対する各都道府県の取組状況の共有や取組事例の紹介 ○夏の全国知事会議におけるセッションの概要説明
10. 23	本部会合 (書面開催)	○地域脱炭素移行の加速化に関する提言（案）について

9. 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和5. 6. 5	本部会合 (WEB開催)	○万博を契機とした更なる地域活性化についての提言（案）について ○各団体における万博に向けた取組みの紹介 ○意見交換 ○万博の機運醸成に係る取組みの紹介・周知

10. 子ども・子育て政策推進本部（R5. 7. 25 に設置）

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和5. 10. 31	本部会合 (書面開催)	○子ども・子育て政策を強力に推進するための提言（案）について

11. ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
		R5年の会議開催なし

12. 暮らしの安心確立調整本部の主な開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
		R5年の会議開催なし

13. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況

年 月 日	事 項	内 容
令和5. 5. 31	国と地方の協議の場（第1回）	○「骨太方針」の策定等について ○こども・子育て政策について
6. 7	デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会	○当面の重点検討課題（案）について
8. 24	自由民主党総務部会関係合同会議	○令和6年度予算等について
10. 19	国と地方の協議の場（第2回）	○デジタル行財政改革及び地方分権改革の推進について ○こども・子育て政策について ○マイナンバー総点検について
11. 8	自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会	○令和6年度税財政等に関する提案 ○デジタル行財政改革及び地方分権改革の推進について
12. 5	地方創生に関する地方六団体との意見交換会	○デジタル田園都市国家構想総合戦略について ○令和5年度補正予算、令和6年度概算要求及び税制改正要望について
12. 14	自由民主党総務部会関連・消防議員連盟合同会議	○令和6年度予算編成及び地方財政対策について
12. 18	国と地方の協議の場（第3回）	○令和6年度予算編成及び地方財政対策について
12. 22	地方六団体共同声明	○令和6年度地方財政対策についての共同声明

14. 全国知事会要望等一覧

年 月 日	件 名 等
令和5年 4. 6	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、全国市長会会長及び全国町村会会長は、「効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド」が閣議決定されたことを受け、共同声明「『効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド』の閣議決定を受けて」を発表
4. 13	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し

	厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
4. 27	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）は、加藤厚生労働大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の位置付け変更に係る対応に向けて」について要請活動を実施
5. 30	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村岡デジタル社会推進本部本部長は、松本総務大臣及び河野デジタル大臣に対し、「マイナンバーカードの安全・安定的な運用に向けた緊急提言」について要請活動を実施
5. 31	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
6. 7	平井全国知事会会長（鳥取県知事）は、デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、岡田デジタル田園都市国家構想担当・地方創生担当大臣と意見交換を実施
6. 13	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、全国市長会会長及び全国町村会会長は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第十三次地方分権一括法）が成立したことを受け、連名で声明「第十三次地方分権一括法の成立について」を発表
6. 13	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び三日月次世代育成対策支援プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、「こども未来戦略方針」が閣議決定されたことを受け、連名で声明「『こども未来戦略方針』の公表を受けて」を発表
6. 15	地方六団体（全国知事会・全国都道府県議会議長会・全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「抗議声明」を発表
6. 15	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
6. 16	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）、達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）及び湯崎地方分権推進特別委員会委員長（広島県知事）は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」が閣議決定されたことを受け、連名でコメント「『経済財政運営と改革の基本方針2023』について」を発表
7. 6	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、河野デジタル大臣に対し、「マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検の実施にあたって」について要請活動を実施（WEB開催）
7. 12	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員

	会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し 厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対す る抗議声明」を発表
7. 19	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員 会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し 厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対す る抗議声明」を発表
7. 19	休み方改革プロジェクトチームは、山野総務省自治行政局長、小川同 局公務員部長及び堀井厚生労働省雇用環境・均等局長に対し、「『休み 方改革』の推進に向けた提言」について要請活動を実施
7. 20	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、村井国民運動本部長（宮城県知 事）、達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）及び湯崎同委員会 副委員長（広島県知事）は、永井日本経済団体連合会副会長、福田日本 商工会議所副会頭、山下経済同友会副代表幹事、塩田全国商工会連合会 専務理事及び佐藤全国中小企業団体中央会専務理事とともに、共同宣言 「地域を舞台に挑戦する人材を育てる」を発表
7. 21	大村休み方改革プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）は、芳野 日本労働組合総連合会会長、小林日本商工会議所会頭、長峯経済産業大 臣政務官、永岡文部科学大臣、斉藤国土交通大臣、伊達経済同友会観光 再生戦略委員会担当副代表幹事・委員長、村瀬同委員会委員長、山野同 委員会委員長及び安淵経済同友会人材活性化委員会委員長に対し、 「『休み方改革』の推進に向けた提言」について要請活動を実施
7. 21	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び古田農林水産物輸出拡大プロ ジェクトチームリーダー（岐阜県知事）は、同プロジェクトチームと農 振水産大臣とで開催した「第1回農林水産物・食品の輸出促進連携ネッ トワーク会合」に出席し、野村農振水産大臣と意見交換を実施（W E B 開催）
7. 25	平井大阪・関西万博推進本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事） 及び吉村同本部副本部長（大阪府知事）は、全国知事会議で開催された 大阪・関西万博推進本部会合において、岡田国際博覧会担当大臣に対 し、「万博を契機とした更なる地域活性化についての提言」について要 請活動を実施（W E B開催）
7. 25	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員 会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し 厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対す る抗議声明」を発表
7. 25	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村岡デジタル社会推進本部本 部長（山口県知事）は、松本総務大臣に対し、「マイナンバーによる情 報連携の正確性確保に向けた総点検の実施にあたって」について要請活 動を実施
7. 28	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、磯崎内閣 官房副長官に対し、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更 なる充実に係る提言」について、谷内閣府特命担当大臣（防災）に対

	し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」について、それぞれ要請活動を実施
7. 31 8. 1	小池国産木材活用プロジェクトチームリーダー（東京都知事）は、野村農林水産大臣及び永岡文部科学大臣に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施
8. 2	男女共同参画プロジェクトチームは、岡田内閣府男女共同参画局長に対し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言」について要請活動を実施
8. 2	吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）は、伊佐厚生労働副大臣に対し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言」について要請活動を実施
8. 2	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、後藤国務大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の課題等に関する提言」について要請活動を実施
8. 3	大村休み方改革プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）は、小路日本経済団体連合会副会長・労働法規委員長に対し、「『休み方改革』の推進に向けた提言」について要請活動を実施
8. 3	大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）は、永岡文部科学大臣に対し、「学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について」、「『イノベーション・commons（共創拠点）』」の発展・深化に向けて」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）」について要請活動を実施
8. 4	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、河野デジタル大臣及び柘植総務副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動を実施（WEB開催）
8. 7	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）は、加藤厚生労働大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の課題等に関する提言」について要請活動を実施
8. 7	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び三日月子ども・子育て政策推進本部本部長（滋賀県知事）は、自見内閣府大臣政務官に対し、「子ども・子育てにやさしい社会を実現するための提言」について要請活動を実施（WEB開催）
8. 7	蒲島国土交通・観光常任委員会委員長（熊本県知事）は、谷国土強靱化担当大臣、和田国土交通事務次官、中村観光庁観光地域振興部長、春田財務相主計局主査、梶山自由民主党幹事長代行及び二階同党国土強靱化推進本部長に対し、「国土強靱化の推進と分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通・観光関係）」について要請活動を実施
8. 8	内堀社会保障常任委員会委員長（福島県知事）は、羽生田厚生労働副大臣に対し、「ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する

	る提案・要望（社会保障関係）」について要請活動を実施
8. 8	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、マイナンバー情報総点検本部からマイナンバーの紐付け誤りに関する総点検の中間報告及び政策パッケージが公表されたことを受け、連名でコメント「マイナンバーの紐付け誤りに関する総点検の中間報告及び政策パッケージの公表を受けて」を発表
8. 9	内堀社会保障常任委員会委員長（福島県知事）は、谷国会公安委員会委員長に対し、「犯罪被害者等支援施策の強化に向けた提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）」について要請活動を実施
8. 9	中村コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部本部長（愛媛県知事）は、林自由民主党地方創生実行統和本部長に対し、「地方創生・日本創造への提言」について要請活動を実施
8. 18	危機管理・防災特別委員会は、原消防庁長官に対し、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言」について要請活動を実施
8. 23	コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造は、吉川内閣府デジタル田園都市国家構想実現会議事務局長に対し、「地方創生・日本創造への提言」について要請活動を実施
8. 23	鈴木原子力発電対策特別委員会委員長（北海道知事）は、西村経済産業大臣、小林内閣府副大臣及び片山原子力規制庁長官に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施
8. 24	地方六団体（全国知事会・全国都道府県議会議長会・全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性があるものの発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で抗議文「抗議文」を発表
8. 24	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性があるものの発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で抗議文「抗議文」を発表
8. 24	脱炭素・地球温暖化対策本部は、和田国土交通事務次官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（環境・エネルギー関係）」について要請活動を実施
8. 25	川勝東日本大震災復興協力本部本部長（静岡県知事）は、渡辺復興大臣に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について要請活動を実施
8. 26	農林商工常任委員会は、横山農林水産事務次官に対し、「国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言」、「L Xで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（農林商工関係）」について要請活動を実施
8. 28	脱炭素・地球温暖化対策本部は、和田環境事務次官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」及び「令和6年度国の施

	策並びに予算に関する提案・要望（環境・エネルギー関係）」について要請活動を実施
8. 29	地方分権推進特別委員会は、恩田内閣府地方分権改革推進室長に対し、「地方分権改革の推進について」について要請活動を実施
8. 29	濱田新型コロナウイルス緊急対策本部ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、伊佐厚生労働副大臣に対し、「新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急提言」について要請活動を実施
8. 30	中村コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部本部長（愛媛県知事）は、古川国土交通大臣政務官に対し、「全国の鉄道ネットワークの在り方及び鉄道施設の自然災害からの速やかな復旧に向けた特別要望」について要請活動を実施
8. 30	中村コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部本部長（愛媛県知事）は、萩生田自民党政務調査会長に対し、「全国の鉄道ネットワークの在り方及び鉄道施設の自然災害からの速やかな復旧に向けた特別要望」について要請活動を実施
8. 30	平井くらしの安心確立調整本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び伊原木同本部長代行（岡山県知事）は、岸田総理が燃料油価格等の負担軽減策の継続を表明されたことを受け、連名でコメント「燃料油価格等の負担軽減策の継続について」を発表
8. 31	三日月子ども・子育て政策推進本部本部長（滋賀県知事）は、築文部科学副大臣に対し、「子ども・子育てにやさしい社会を実現するための提言」について要請活動を実施
8. 31	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
8. 31	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）及び古田農林水産物輸出拡大プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）は、内閣府、外務省、農林水産省及び経済産業省に対し、「中国における日本産水産物の全面輸入停止措置等に係る緊急申し入れ」について文書により申入れ
9. 4	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び平井全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（鳥取県知事）は、加藤厚生労働大臣に対し、「10 月以降の入院患者受入体制及び患者等に対する公費支援の取扱いについて」について要請活動を実施
9. 5	脱炭素・地球温暖化対策本部は、飯田経済産業事務次官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」及び「令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（環境・エネルギー関係）」について要請活動を実施
9. 11	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、自見内閣府大臣政務官、西田公明党税制調査会長、塩谷自由民主党税制調査会小委員長及び石田同党税制調査会小委員長代理に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施

9. 13	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
9. 13	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び阿部国民運動本部本部長（長野県知事）は岸田改造内閣の発足を受け、連名でコメント「全国知事会会長・国民運動本部長コメント（岸田改造内閣発足を受けて）」を発表
9. 26	平井全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（鳥取県知事）及び濱田全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部ワクチンチームリーダーは、濱地厚生労働副大臣に対し、「新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急提言」について要請活動を実施
10. 2	村井全国知事会会長（宮城県知事）は、官邸で開催されたこども未来戦略会議に出席し、意見陳述（WEB出席）
10. 4 5	蒲島国土交通・観光常任委員会委員長（熊本県知事）は、松村国土強靱化担当大臣、國場国土交通副大臣、加藤観光庁次長及び梶山自由民主党幹事長代行に対し、「国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言」について要請活動を実施
10. 5	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び村岡デジタル社会推進本部編部長（山口県知事）は、鈴木総務大臣に対し、「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の着実な推進に向けた緊急提言」について要請活動を実施
10. 19	村井大阪・関西万博推進本部本部長（宮城県知事）は、自見国際博覧会担当大臣に対し、「万博を契機とした更なる地域活性化に向けた緊急提言」について要請活動を実施
10. 26	大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）は、盛山文部科学大臣に対し、「デジタル人材育成の抜本的な強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施
10. 27	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び三日月子ども子育て政策推進本部本部長（滋賀県知事）は、政府と地方三団体によるこども政策に関する国と地方の協議の場（第2回）に出席し、こども政策について意見交換を実施
10. 27	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び達増農林商工常任委員会委員長は、武村農林水産副大臣、堀井外務副大臣及び岩田経済産業副大臣兼内閣府副大臣に対し、「ALPS処理水放出に伴う日本産水産物等の全面輸入停止措置等及び風評影響に係る緊急要望」について要請活動を実施
11. 2	村井くらしの安心確立調整本部本部長（全国知事会会長・宮城県知事）、伊原木同本部長代行（岡山県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が閣議決定されたことを受け、連名でコメント「『デフレ完全脱却のための総合経済対策』の決定を受けて」を発表
11. 8	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、自由民主党の

	「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席し、「令和6年度税財政等に関する提案」について意見陳述
11. 9 10	伊原木総合戦略特別委員会委員長（岡山県知事）、後藤田徳島県知事、鳥取県副知事及び高知県副知事等は、額賀衆議院議長、森同院憲法審査会会長、尾辻参議院議長、世耕同院改革協議会座長、中曽根参議院憲法審査会会長、国民民主党、立憲民主党、公明党及び自由民主党に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施
11. 13	三日月子ども・子育て政策推進本部本部長（滋賀県知事）は、自由民主党の「こども・若者」輝く未来創造本部に出席し、会議出席者からのヒアリングに対応
11. 14	三日月子ども・子育て政策推進本部本部長（滋賀県知事）は、工藤内閣府副大臣に対し、「子ども・子育て政策を強力に推進するための提言」について要請活動を実施
11. 14	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（鳥取県知事）は、新藤国務大臣及び三浦厚生労働大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた『次の感染症危機における対応』」について要請活動を実施
11. 14	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、森屋内閣官房副長官、鈴木総務大臣、塩谷自由民主党税制調査会副会長、加藤同党財政調査会小委員長代理に対し、「令和6年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11. 20	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、萩生田自由民主党政務調査会長、宮沢同党税制調査会長、高木公明党政務調査会長、西田同党税制調査会長、中川同党総務部会長、杉久同党税制調査会事務局長に対し、「令和6年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11. 21	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、石田自由民主党税制調査会副会長に対し、「令和6年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11. 22	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイル技術を使用した発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で抗議文「抗議文」を発表
11. 22	地方六団体（全国知事会・全国都道府県議会議長会・全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会）は、北朝鮮による弾道ミサイル技術を使用した発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で抗議文「抗議文」を発表
11. 24	福田脱炭素・地球温暖化対策本部本部長（栃木県知事）は、朝日環境大臣政務官、吉田経済産業大臣政務官及び船橋総務大臣政務官に対し、「地域脱炭素移行の加速化に関する提言」について要請活動を実施
11. 29	達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）は、宮下農林水産大臣に対し、「国と地方の連携による持続可能で強固な食料供給基盤の確立に向けた提言」について要請活動を実施

12. 1	村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、河野デジタル大臣及び馬場総務副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言～だれ一人取り残されない、人にやさしいデジタル化のために～」について要請活動を実施（WEB開催）
12. 5	内堀社会保障常任委員会委員長（福島県知事）は、政府と地方三団体（全国知事会・全国市長会・全国町村会）、指定都市市長会主催の生活保護制度等に関する国と地方の協議に出席し、生活保護制度等について意見交換を実施（WEB開催）
12. 8	村井全国知事会会長（宮城県知事）は、地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、自見地方創生担当大臣と意見交換を実施（WEB開催）
12. 11	村井全国知事会会長（宮城県知事）は、官邸で開催されたこども未来戦略会議に出席し、意見陳述（WEB出席）
12. 12	平井全国知事会副会長（鳥取県知事）は、公明党 事故撲滅・持続可能な地域交通を実現するプロジェクトチーム、国土交通部会合同会議に出席し、構成員からのヒアリングに対応
12. 12	村井全国知事会会長（宮城県知事）平井同副会長（鳥取県知事）蒲島国土交通・観光常任委員会委員長（熊本県知事）及び一見三重県知事は、斉藤国土交通大臣及び石川内閣府副大臣に対し、「これからの時代に対応した移動手段の確保に向けた特別要望」について要請活動を実施
12. 14	大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）は、井村内閣府副大臣に対し、「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における成果の地域波及について」について要請活動を実施
12. 14	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、自由民主党・公明党が「令和6年度税制改正大綱」を決定したことを受け、連名でコメント「『令和6年度与党税制改正大綱』について」を公表
12. 18	三日月子ども・子育て政策推進本部本部長（滋賀県知事）は、子ども・子育て政策推進本部意見交換会（第1回）を開催し、湯浅認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長と意見交換を実施（WEB開催）
12. 18	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表
12. 19	大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）は、盛山文部科学大臣に対し、「GIGAスクール構想の更なる推進に向けた提言」、「学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について」及び「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における成果の地域波及について」について要請活動を実施（WEB開催）
12. 22	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び三日月子ども・子育て政策推進本部本部長（滋賀県知事）は、「こども大綱」や「こども未来戦略」等が閣議決定されたことを受け、連名でコメント「『こども大綱』や

	『こども未来戦略』等の公表を受けて」を公表
12. 22	地方六団体（全国知事会・全国都道府県議会議長会・全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会）は、地方財政対策を踏まえた令和6年度予算案が閣議決定されたことを受け、共同声明「令和6年度地方財政対策についての共同声明」を公表
12. 22	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、国の令和6年度予算案の決定を受け、連名でコメント「国の令和6年度予算案の決定を受けて」を公表
12. 22	村井全国知事会会長（宮城県知事）、全国市長会会長及び全国町村会会長は、「令和5年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、連名で声明「『令和5年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」を公表
令和6年 1. 10	達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）及び大井川茨城県知事は、舞立農林水産大臣政務官に対し、「農地法制の見直しに係る緊急要請」について要請活動を実施
1. 14	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表
1. 23	村井全国知事会会長（宮城県知事）、平井同副会長（鳥取県知事）及び湯崎地方分権推進特別委員会委員長（広島県知事）は、松本総務大臣に対し、「国の補充的な指示の創設についての提言」について要請活動を実施
1. 24	湯崎地方分権推進特別委員会委員長（広島県知事）は、三浦厚生労働大臣政務官に対し、地方分権推進特別委員会及び社会保障常任委員会できとりまとめた「重点支援地方交付金の活用（物価高騰に対する医療機関への支援）に関する申し入れ」について要請活動を実施
2. 8	大村休み方改革プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）は、49歳以下で当選した町村長で構成する全国若手町村長会に出席し、意見交換を実施（WEB開催）
3. 1	三日月子ども・子育て政策推進本部本部長（滋賀県知事）は、子ども・子育て政策推進本部意見交換会（第2回）を開催し、高橋日本財団こども事業本部長と意見交換を実施（WEB開催）
3. 1	村井全国知事会会長（宮城県知事）は、地方自治法の一部を改正する法律案が閣議決定されたことを受け、コメント「地方自治法改正案の閣議決定を受けて」を公表
3. 15	村井全国知事会会長（宮城県知事）、全国市長会会長及び全国町村会会長は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」（第十四次地方分権一括法案）が閣議決定されたことを受け、連名で声明「第十四次地方分権一括法案の閣議決定を受けて」を公表
3. 18	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し

	厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
--	---